

VLED としての取組について（議論用）

1. ICT ショーケース/オープンデータシティの推進

【目標】

- ・2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会に関する計画等のうち現時点では実現が困難と考えられる課題について、オープンデータ・ビッグデータの活用によって解決を図る。
 - オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、大会基本計画（2015 年 2 月中に策定予定）等の精査
 - リアルタイム公共交通マネジメント、競技情報・空席情報のオープン化、Wi-fi アクセスポイントのオープン化 等
- ・2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、まち全体で ICT を活用した様々な新しいサービスを体験できるような環境を整備。

【ツール】

- ・社員企業等が保有する技術・サービスの活用
 - ・自治体会員との連携による実証
- など

【重点分野の例】

（今年度に複数の重点分野の例を提示）

【2014 年度のゴール】

- ・上記の「目標」に合致する課題解決型の実証が 2015 年度に実施されるようにするため、課題と重点分野の例を整理し、関係府省に提示。

2. 地方創生への貢献

（1）地方自治体のオープンデータ推進支援

【課題】

- ・オープンデータに取り組む地方自治体の数は増えつつあるが、地方自治体においてはパーソナルデータ等の取扱いの観点や行政効率化の観点から、公共施設の位置情報など、「公開可能」でありかつ「更新頻度が少ない」情報からオープン化する傾向にある。そのため、ニーズの高いデータがオープン化されていないことが多く、結果としてオープン化したデータもあまり使われないという悪循環に陥っており、地方自治体としてオープンデータ

を推進すること自体に関する意義が問われている。

- ・地方自治体のオープンデータ推進担当部局は情報関係部局である場合が多いが、実際にデータを保有しているのは原課であるため、ニーズの高いデータのオープン化に踏み切るためには部局間の調整が必要。しかしながら、現在は、オープンデータのメリットを市民に実感してもらえるような成功例が出てきていないため、両部局間での調整が進まないというデッドロックが起きている。

【目標】

- ・小規模なもので良いので、オープンデータのメリットを市民に実感してもらえるような成功例を創出。

【2014 年度のゴール】

- ・直ちに取り組むべきプロジェクトの例を提示（例えば、社員ヒアリングで提案のあった農産物の海外展開支援、不動産情報の高度化 等）。

（2）ICT 人材やデータ活用人材等の派遣・育成

- ・地方への人材派遣（自治体、企業など）
- ・自治体職員研修
- ・子どもの教育プログラム（外国語、プログラミング、地域への愛着など）

（3）連携支援

- ・自治体間連携、自治体・企業間連携
- ・地域と海外

など